

平成16年5月11日

各位

平成16年6月期 第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741
 (URL: <http://www.iri.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役
 氏名 藤原 洋
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-2
 新宿野村ビル11階
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 五十嵐 弘子
 TEL 03-5908-0711

1 業績

(1) 平成16年6月期第3四半期の業績(平成15年7月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成16年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期) 平成15年6月期	
	百万円		百万円			百万円	
売上高	1,514		6,099		302.7%	2,437	
営業利益	403		140		-	515	
経常利益	444		343		-	543	
当期純利益	2,213		560		-	2,944	
総資産	8,474		14,263		-	8,120	
株主資本	7,439		10,561		-	6,764	

注) 平成15年6月期第3四半期及び平成16年6月期第3四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成16年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期) 平成15年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
IPネットワーク事業	1,514	100.0	5,900	96.7	289.6	2,437	100.0
IPプラットフォーム事業	-	-	198	3.3	-	-	-
合計	1,514	100.0	6,099	100.0	302.7	2,437	100.0

2 業績の概況

当期におけるわが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況が続くものの、民間企業の自主努力による合理化の結果、企業収益は改善し、IT 関連投資を中心に設備投資も増加傾向を示すなど、景気回復の兆しが見られました。

情報通信業界においては、まさに激動の時代を迎えております。昨年 8 月のクロスウェイコミュニケーションズ (CWC) の会社更生法の適用申請、CWC の筆頭株主である株式会社インターネット イニシアティブ (IJ) の NTT グループ入り、米国の投資会社であるリップルウッド・ホールディングスの日本テレコムを買収など企業再編がダイナミックに進んでおります。また、平成 15 年 10 月に東証マザーズに上場したイー・アクセス株式会社は半期ベースで黒字化を達成するなどブロードバンド・アクセスネットワーク通信事業者の黒字化基調が始まりました。このように新旧の通信キャリアが入り乱れての競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、当期においても堅調に普及・拡大し、ブロードバンド化が進展しております。総務省が発表した ADSL (非対称デジタル加入者線) の加入者数では、平成 15 年 3 月末時点の約 702 万回線から平成 16 年 2 月末時点では約 1,090 万回線と大幅な伸びとなりました。また、光ファイバを利用した FTTH (ファイバ・ツー・ザ・ホーム) サービスにおいても、平成 15 年 3 月末時点の約 30 万回線から平成 16 年 2 月末時点では約 104 万回線と 3 倍以上の伸びを示しております。これらは、ヤフー BB が火をつけた ADSL サービスの高速化・低価格化を発端としており、「ブロードバンド」という言葉が世間に広く定着するに至りました。企業向け分野におきましても NTT 東西が法人向け IP 電話サービスに参入するなど市場の拡大、競争の激化が予想されます。激しい競争は通信等のプラットフォームの上で展開されるコンテンツ業界においても同様に行われておりますが、ポータルサービスにおけるヤフー株式会社、仮想商店街サービスにおける楽天株式会社に代表されるように、激しい競争に勝ち残った企業がさらに成長を加速させております。ブロードバンド化の加速及び IP (インターネットプロトコル) をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者及びネットワーク機器メーカーという 3 つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この 3 つのカテゴリー化と共に、IP 技術の深化による固定通信網、モバイル通信網及びデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社では、上述いたしましたビジネス環境の大きな変化に対応するべく、3 つのカテゴリー顧客に対して中立的な立場からサービス提供を行ってまいりました。第一に、インフラ提供事業者とその利用企業ユーザに対する「ネットワーク構築・運

用支援事業」であり、主としてネットワーク設計・構築の受託、コンサルティング、機器販売などのネットワーク・インテグレーション事業（NI 事業）を展開してまいりました。さらに、固定・モバイル・デジタル放送ネットワークの相互流通技術の必要性から生まれた全く新しい中立的ビジネスの展開を開始いたしました。すなわち、3つのインフラと個々のインフラ別に提供されてきたコンテンツを相互運用するための「トラフィック交換事業」であり、平成電電株式会社（以下、「平成電電」）からの事業買収により平成 16 年 2 月より当社の新規事業として営業活動を開始しました ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）向けインフラ提供事業であるヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS 事業）であります。

平成電電から買収した VAS 事業につきましては、平成電電が整備した全国網を活用することで ISP に対して格安のネットワークを提供し、それによって通信キャリア（アクセス回線事業者）から受取る接続料収入を中心とした収入を平成電電との間でレベニューシェアするというユニークなビジネスモデルですが、この事業は当社にとって従来のビジネスモデルを転換するための重要な事業であると位置付け、買収を実施いたしました。今回の事業買収の目的は、技術支援コンサルティングや機器販売等のビジネスを中心とした従来の単発型ビジネス（スポットビジネス）モデルから、毎月安定的に営業キャッシュフローを獲得するリピート型ビジネス（ストックビジネス）モデルへビジネスモデルを転換し事業基盤の安定化を図ることが大きな目的であります。また、本事業の既存顧客である地方及び中小規模の ISP を獲得することによって本事業での売上及びキャッシュフローを獲得するとともに、従来行っておりました技術支援コンサルティングや機器販売等のビジネスとのシナジー効果の発揮により、さらなる売上の拡大を図ることも目指しております。当該事業は、当社の将来を左右する重要な事業と認識し、当社が ISP 業界において長年培ってきた人脈や信頼性をフルに発揮して事業拡大を行ってまいります。事業開始初年度である当期は、収益の貢献が下期（平成 16 年 2 月）からであるにもかかわらず、商法の規定から営業権の通期（年間）償却を行うことから営業権償却費用の負担が大きく利益への貢献は限定的ですが、次年度以降は、売上高が通期分計上されるのに対し営業権の償却費用は当期と同額に抑えられるため、利益への貢献は多大になる見込みです。

なお、上記の事業買収に係る資金需要に対応するため、平成 15 年 12 月 25 日にリーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに対して第三者割当増資を行い約 20 億円の資金調達を行いました。

当社では以上のように事業展開を行ってまいりましたが、平成 16 年 4 月 21 日に公表いたしましたとおり、当社グループ会社の企業価値を増大させるために、グループ再編を行う意思決定を行いました。このグループ再編とは、従来、当社のネットワーク事業部において展開してまいりました IP ネットワーク事業（NI 事業及び VAS 事業）を、平成 16 年 7 月 1 日（予定）を分割期日とする会社分割（分社型吸収分割）によって中核子会社である

株式会社 IRI コミュニケーションズ(IRI-Com、平成 16 年 4 月 1 日に株式会社インターネット シーアンドオーから社名を変更)に譲渡することで経営資源を IRI-Com に集中いたします。これにより、IRI-Com では、従来の MSP 事業に加えて、当社から承継する NI 事業及び VAS 事業の 3 事業を展開することになり、顧客企業からのニーズが高い総合的な IP ネットワークの設計・コンサルティング・機器販売・通信サービスの提供が可能となります。今後は、意思決定を迅速化し、機動的でフレキシブルな顧客対応と積極的な営業展開、市場の拡大に適応したサービス開発や人員の確保を行ってまいります。他方、当社は、ユビキタス研究所を中心とした研究開発による事業開発、及びグループ本社としてのグループ戦略立案、並びに関係会社管理を行ってまいります。

また、財務面では、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに対し、第三者割当増資に係る包括契約(平成 15 年 7 月 22 日調印、平成 15 年 10 月 1 日及び同年 12 月 22 日当該契約の変更契約調印)及び引受契約による増資を実施し資金調達を行ってまいりましたが、平成 16 年 3 月 19 日に公表いたしましたとおり、当社に付与されているキャンセルオプションを行使することにより、第三者割当増資に係る包括契約の残り第 4 回から第 7 回までの新株式発行全てをキャンセルいたしました。この理由としましては、調達した資金により立ち上げた事業が今後継続して営業利益を計上することが見込まれること、関連会社である株式会社パソナテックが平成 16 年 3 月 9 日にジャスダック市場に上場し、その際、当社が保有するパソナテック社株式を一部売却したことにより、当面必要な事業資金が確保でき手元資金が潤沢になったことによるものであります。今後は、外部からの企業・事業買収(M&A)などを実施する際の旺盛な資金需要に対応していくため、様々な方法を組み合わせることにより必要な資金を調達してまいります。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

IP ネットワーク事業

IP ネットワーク事業につきましては、当社ではターゲットとする顧客層を、従来の通信事業者から一般事業会社に拡大し営業活動を行ってまいりました。ユーザ網の IP 化に伴い当社が IP インテグレーターとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、営業機会が増加しております。企業(エンタープライズ)政府機関に特化した営業グループを設けて営業力の強化を図り一般企業や政府機関からの受注を獲得いたしました。しかし、エンタープライズ市場では、大手通信事業者、システムインテグレーター、大手通信機器メーカー、コンサルティング会社などが極めて激しい競争を繰り広げております。これまで、当社はこの分野に対する営業活動を行っていなかったため、取引実績や信用がまだまだ不十分であり、新規顧客の獲得に当たって苦戦を強いられております。今後は、会社分割により当社グループ内の再編を実施し、IRI-Com が NI 事業、VAS 事業

及び MSP 事業の 3 事業を展開することにし、顧客企業からのニーズが高い総合的な IP ネットワークの設計・コンサルティング・機器販売・通信サービスの提供を行うことにより当社グループの競争優位性をさらに明確化し、競合他社と差別化を図りながら競争に勝ち抜いていく所存です。

また、当社が従来から顧客としてきた通信業界におきましても、ブロードバンド・ビジネスをめぐって既存プレイヤーと新興プレイヤーの競争が激化しております。さらにはブロードバンド化に伴って通信と放送の融合という流れも進む中、IP 電話（VoIP）の事業展開、IP ネットワーク運用、運用受託などの通信事業者のニーズも高まってきております。このような状況の下、営業活動に注力した結果、従来の通信事業者向けのコンサルティングを引続き受託すると共に、新興通信事業者から機器販売・コンサルティングを含めた大口のトータルソリューションの受注を獲得し売上を大きく伸ばしました。

以上の結果、IP ネットワーク事業の売上高は 5,900 百万円（前年同期 1,514 百万円、289.6%増加）となりました。

IPプラットフォーム事業

IP プラットフォーム事業につきましては、ユビキタス化の流れに対応して、これまで蓄積してきた IP ネットワークの構築・運用技術を基に前期にユビキタス研究所を設立し、IP ネットワーク応用にフォーカスした研究開発を行う体制を整えました。当期においては、大手メーカーや政府機関等からの受託研究を中心とした研究開発を行い、売上を計上いたしました。今後は、来るべきユビキタス社会の到来を見据え、ユビキタス研究所を当社グループ全体の共同利用研究開発機関として位置付け、「IRI - Ubilabs Innovations」の新標語の下、「IP によるリアルスペース創生」のための研究活動を行い、その研究成果を新たな事業開発に役立ててまいります。

以上の結果、IP プラットフォーム事業の売上高は 198 百万円となりました。なお、前期までは当社において IP プラットフォーム事業の区分を行っておりませんでしたので、前年同期比較はございません。

以上、IP ネットワーク事業及び IP プラットフォーム事業の成果により、当期における決算の状況は、売上高 6,099 百万円（前年同期 1,514 百万円、302.7%増加）、営業損失 140 百万円（前年同期 403 百万円）、経常損失 343 百万円（前年同期 444 百万円）、当期純利益 560 百万円（前年同期 当期純損失 2,213 百万円）となりました。

3 当期（連結）の見通し

今後におきましても積極的な営業活動を展開してまいります。通信事業者などの既存顧客からの受注に加え、一般事業会社からの受注拡大を見込んでおります。また、当社の新規事業として営業を開始した VAS 事業においても新規の ISP 事業者を顧客として獲得してまいります。

以上から、通期の単体業績見通しにつきましては、現時点では売上高を 9,000 百万円、営業利益（損失）を 100 百万円、経常利益（損失）を 300 百万円、当期純利益を 675 百万円に修正いたします。

修正の理由は、売上高につきましては、当期の事業展開を踏まえ当社における将来見通しの精査結果を反映させたためであります。経常利益につきましては、投資しているファンドに係る損失（組合損失）が発生したためであります。当期純利益につきましては、関連会社である株式会社パソナテックの株式を一部売却したこと、同社の株価が堅調なことから同社株式に対して計上しておりました投資損失引当金を全額戻入れたことなどによるものであります。

平成 16 年 6 月期の単体業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	8,500	100	270	70
今回修正予想(B)	9,000	100	300	675
増減額(B-A)	500	-	30	745
増減率(%)	5.9%	- %	- %	- %
(ご参考)前期実績（平成 15 年 6 月期）	2,437	515	543	2,944

(金額の単位：百万円)

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おき下さい。

以 上

貸借対照表

単位:千円

科 目	第8期 第3四半期末 (平成16年3月31日現在)		第7期 第3四半期末 (平成15年3月31日現在)		増減	前事業年度要約貸借対照表 (平成15年 6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1,852,918		366,673			832,446	
2. 売 掛 金	3,604,895		-			1,277,869	
3. 営 業 未 収 金	-		1,094,625			-	
4. そ の 他	312,639		583,145			245,132	
流 動 資 産 合 計	5,770,452	40.5	2,044,444	24.1	3,726,008	2,355,448	29.0
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	106,146	0.7	69,305	0.8	36,841	65,680	0.8
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 営 業 権	1,834,621		-			-	
(2) そ の 他	9,970		-			-	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,844,592	12.9	9,556	0.1	1,835,036	8,972	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	604,478		753,063			539,124	
(2) 関 係 会 社 株 式	5,503,125		5,918,140			5,571,152	
(3) 出 資 金	420,620		482,667			482,667	
(4) そ の 他	174,388		251,125			215,395	
貸 倒 引 当 金	160,000		-			-	
投 資 損 失 引 当 金	-		1,053,737			1,118,272	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,542,612	45.9	6,351,260	75.0	191,352	5,690,067	70.1
固 定 資 産 合 計	8,493,350	59.5	6,430,123	75.9	2,063,227	5,764,720	71.0
資 産 合 計	14,263,803	100.0	8,474,567	100.0	5,789,236	8,120,169	100.0

単位:千円

科 目	第8期 第3四半期末 (平成16年3月31日現在)		第7期 第3四半期末 (平成15年3月31日現在)		増減	前事業年度要約貸借対照表 (平成15年 6月 30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1.買 掛 金	3,513,729		-			1,265,205	
2.営 業 未 払 金	-		947,484			-	
3.そ の 他	180,830		86,984			88,580	
流 動 負 債 合 計	3,694,560	25.9	1,034,468	12.2	2,660,092	1,353,785	16.7
固 定 負 債							
1.繰 延 税 金 負 債	7,255		690			1,810	
固 定 負 債 合 計	7,255	0.1	690	0.0	6,565	1,810	0.0
負 債 合 計	3,701,816	26.0	1,035,159	12.2	2,666,657	1,355,596	16.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,843,000	26.9	2,202,000	26.0	1,641,000	2,226,000	27.4
資 本 剰 余 金							
1.資 本 準 備 金	2,172,284		9,478,218			9,501,885	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	3,980,103		-			-	
資 本 剰 余 金 合 計	6,152,388	43.1	9,478,218	111.8	3,325,830	9,501,885	117.0
利 益 剰 余 金							
1.当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	560,203		4,234,797			4,965,281	
利 益 剰 余 金 合 計	560,203	3.9	4,234,797	50.0	4,795,000	4,965,281	61.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,151	0.1	5,486	0.0	13,637	2,495	0.0
自 己 株 式	1,756	0.0	526	0.0	1,230	526	0.0
資 本 合 計	10,561,987	74.0	7,439,408	87.8	3,122,579	6,764,572	83.3
負 債 ・ 資 本 合 計	14,263,803	100.0	8,474,567	100.0	5,789,236	8,120,169	100.0

損益計算書

単位:千円

科 目	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日		第7期 第3四半期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年3月31日		増減	前事業年度要約損益計算書 自 平成 14年 7月 1日 至 平成 15年 6月30日	
		百分比		百分比			百分比
売 上 高	6,099,742	100.0	1,514,611	100.0	4,585,131	2,437,796	100.0
売 上 原 価	5,496,045	90.1	1,376,816	90.9	4,119,229	2,176,723	89.3
売 上 総 利 益	603,697	9.9	137,795	9.1	465,902	261,073	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	743,945	12.2	541,046	35.7	202,899	776,552	31.9
営 業 損 失	140,248	2.3	403,251	26.6	263,003	515,479	21.2
営 業 外 収 益 1	10,481	0.2	20,603	1.3	10,122	35,747	1.5
営 業 外 費 用 2	214,176	3.5	61,834	4.1	152,342	63,828	2.6
経 常 損 失	343,942	5.6	444,482	29.4	100,540	543,560	22.3
特 別 利 益 3	1,245,357	20.4	-	-	1,245,357	75	0.0
特 別 損 失 4	337,610	5.5	1,767,690	116.7	1,430,080	2,398,867	98.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	563,803	9.3	2,212,173	146.1	2,775,976	2,942,352	120.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3,599	0.1	1,769	0.1	1,830	2,075	0.1
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	560,203	9.2	2,213,942	146.2	2,774,145	2,944,427	120.8
前 期 繰 越 損 失	-		2,020,854		2,020,854	2,020,854	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	560,203		4,234,797		4,795,000	4,965,281	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	第7期 第3四半期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 第3四半期決算末日の 市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている） 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10年 で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアにつ いては利用可能期間（3～5年） に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるた め、当該投資の回収可能性等を 勘案し、その必要額を計上して おります。	(1) _____ (2) 投資損失引当金 同左	(1) _____ (2) 投資損失引当金 同左
5. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 （財務諸表）作成の ための基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。なお、 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。 (2) 投資事業組合への出資金の 会計処理 組合契約に規定されている決 算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によ っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合への出資金の 会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の 会計処理 同左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第8期 第3四半期</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第7期 第3四半期</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年3月31日</p>
<p>1. 前四半期まで売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当四半期から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。なお、当四半期の「営業未収金」、「営業未払金」の金額は以下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 40px;"> 営 業 未 収 金 3,604,895 千円 営 業 未 払 金 3,513,729 千円 </p>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

(追加情報)

第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	第7期 第3四半期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準について)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当四半期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当四半期会計期間の損益に与える影響はありません。 <p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、「自己株式」については、当四半期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期より「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期より「利益準備金」は「利益剰余金」として表示しております。 中間財務諸表等規則の改正により、当四半期より「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳項目として表示しております。 	<hr/>

(貸借対照表関係)

第8期 第3四半期末 (平成16年3月31日現在)	第7期 第3四半期末 平成14年12月31日現在	前事業年度 平成15年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 64,683 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 45,950 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,470 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、 平成15年12月31日現在の組合決算 報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、 平成14年12月31日現在の組合決算 報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、 平成14年12月31日現在の組合決算 報告書に基づいて評価しております。

(損益計算書関係)

第8期 第3四半期 自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日	第7期 第3四半期 自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,422 千円 受取業務手数料 5,937 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,535 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,188 千円 受取業務手数料 21,605 千円 受取配当金 5,012 千円
2 営業外費用の主要項目 組合損失 71,920 千円 新株発行費 140,781 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 61,406 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 63,105 千円
3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 43,581 千円 投資有価証券売却益 83,502 千円 投資損失引当金戻入 1,118,272 千円	3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 75 千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 21,309 千円 関係会社株式評価損 965 千円 投資有価証券売却損 76,200 千円 前渡金償却損 78,853 千円 貸倒引当金繰入額 160,000 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 10,769 千円 関係会社株式評価損 702,981 千円 投資損失引当金繰入 1,053,737 千円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 1,049,969 千円 投資損失引当金繰入 1,118,272 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 17,043 千円 無形固定資産 161,534 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,318 千円 無形固定資産 1,641 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,807 千円 無形固定資産 2,225 千円

(リース取引関係)

第8期 第3四半期 自 平成15年7月 1日 至 平成16年3月31日	第7期 第3四半期 自 平成14年7月 1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成14年7月 1日 至 平成15年6月30日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">その他無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,804</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">88,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,348</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> <td style="text-align: right;">33,798</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,455</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td style="text-align: right;">54,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">30,610 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">24,478 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,088 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,002 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,381 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,476 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	80,804	7,205	88,010	減価償却累計額相当額	27,348	6,450	33,798	期末残高相当額	53,455	755	54,211	1 年 内	30,610 千円	1 年 超	24,478 千円	合 計	55,088 千円	支払リース料	14,002 千円	減価償却費相当額	12,381 千円	支払利息相当額	1,476 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,133</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">68,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,578</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> <td style="text-align: right;">52,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,554</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> <td style="text-align: right;">15,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12,238 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,767 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,006 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,993 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,428 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">969 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	61,133	7,205	68,339	減価償却累計額相当額	47,578	5,008	52,587	期末残高相当額	13,554	2,196	15,751	1 年 内	12,238 千円	1 年 超	4,767 千円	合 計	17,006 千円	支払リース料	13,993 千円	減価償却費相当額	12,428 千円	支払利息相当額	969 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,776</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">52,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,259</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> <td style="text-align: right;">40,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,517</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> <td style="text-align: right;">12,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,380 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,011 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,392 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,809 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,826 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	45,776	7,205	52,982	減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628	期末残高相当額	10,517	1,836	12,353	1 年 内	10,380 千円	1 年 超	3,011 千円	合 計	13,392 千円	支払リース料	17,809 千円	減価償却費相当額	15,826 千円	支払利息相当額	1,176 千円
	有形固定資産	その他無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	80,804	7,205	88,010																																																																																			
減価償却累計額相当額	27,348	6,450	33,798																																																																																			
期末残高相当額	53,455	755	54,211																																																																																			
1 年 内	30,610 千円																																																																																					
1 年 超	24,478 千円																																																																																					
合 計	55,088 千円																																																																																					
支払リース料	14,002 千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,381 千円																																																																																					
支払利息相当額	1,476 千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	61,133	7,205	68,339																																																																																			
減価償却累計額相当額	47,578	5,008	52,587																																																																																			
期末残高相当額	13,554	2,196	15,751																																																																																			
1 年 内	12,238 千円																																																																																					
1 年 超	4,767 千円																																																																																					
合 計	17,006 千円																																																																																					
支払リース料	13,993 千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,428 千円																																																																																					
支払利息相当額	969 千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	45,776	7,205	52,982																																																																																			
減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628																																																																																			
期末残高相当額	10,517	1,836	12,353																																																																																			
1 年 内	10,380 千円																																																																																					
1 年 超	3,011 千円																																																																																					
合 計	13,392 千円																																																																																					
支払リース料	17,809 千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,826 千円																																																																																					
支払利息相当額	1,176 千円																																																																																					

(有価証券関係)

第8期 第3四半期末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

単位:千円

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 関連会社株式	2,067,000	2,385,000	318,000
計	2,067,000	2,385,000	318,000

第7期 第3四半期末 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(後発事象)

<p style="text-align: center;">第8期 第3四半期</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第7期 第3四半期</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日</p>																																																		
<p>1. 会社分割による事業譲渡について 当社は、平成16年4月21日開催の当社取締役会において、当社のIPネットワーク事業(NI事業およびVAS事業)を、会社分割により、当社子会社の(株)IRIコミュニケーションズへ事業譲渡を行う方針決定をし、平成16年5月11日開催の取締役会決議において、分割契約書の承認決議、並びにこれを上程するための臨時株主総会の招集決議を行いました。 なお、分割契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループ会社の企業価値を増大させるため、コア事業を担う中核子会社にIPネットワーク事業(NI事業およびVAS事業)を譲渡し、当社はコピキタス研究所を中心とした研究開発による新規事業開発、グループ本社としての戦略立案および関係会社管理等を行うこととしたためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>1. 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="98 1066 523 1464"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会 ((株)IRIコミュニケーションズ)</td> <td>平成16年5月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認取締役会 (当社)</td> <td>平成16年5月11日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年5月11日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会 ((株)IRIコミュニケーションズ)</td> <td>平成16年5月27日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会 (当社)</td> <td>平成16年6月30日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成16年7月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成16年7月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、(株)IRIコミュニケーションズを承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当 当該分割により、(株)IRIコミュニケーションズが発行する新株式(普通株式75,010株)全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p> <p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p>	分割契約書承認取締役会 ((株)IRIコミュニケーションズ)	平成16年5月10日	分割契約書承認取締役会 (当社)	平成16年5月11日	分割契約書調印	平成16年5月11日	分割契約書承認株主総会 ((株)IRIコミュニケーションズ)	平成16年5月27日 (予定)	分割契約書承認株主総会 (当社)	平成16年6月30日 (予定)	分割期日	平成16年7月1日 (予定)	分割登記	平成16年7月1日 (予定)	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 第三者割当増資にかかる包括契約について 当社は、平成15年7月22日開催の取締役会決議において、第三者割当増資に係る包括契約を締結することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1)割当先 リマソフ・ラザ・ーズ・コーポラル・コーポレーション・アジア・リミテッド</p> <p>(2)包括契約の内容</p> <table border="1" data-bbox="1086 667 1533 1160"> <tr> <td>発行価額総額</td> <td>1,000,000千円(予定)</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td>3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額の総額</td> <td>2億円(概算額)</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>各回の発行決議の直前40営業日東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)</td> </tr> </table> <p>(3)発行日程(予定) 具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <p>第1回</p> <table border="1" data-bbox="1086 1312 1533 1464"> <tr> <td>平成15年9月19日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月20日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月6日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月7日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第2回</p> <table border="1" data-bbox="1086 1496 1533 1648"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第3回</p> <table border="1" data-bbox="1086 1680 1533 1832"> <tr> <td>平成16年3月3日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月4日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月19日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月20日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table>	発行価額総額	1,000,000千円(予定)	発行回数	5回	発行株式の種類	普通株式	増加株式数	3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。	各回の発行価額の総額	2億円(概算額)	各回の発行価額	各回の発行決議の直前40営業日東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)	平成15年9月19日	新株発行決議取締役会	平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年10月6日	払込期日	平成15年10月7日	株式発行日	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	平成16年3月3日	新株発行決議取締役会	平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年3月19日	払込期日	平成16年3月20日	株式発行日
分割契約書承認取締役会 ((株)IRIコミュニケーションズ)	平成16年5月10日																																																			
分割契約書承認取締役会 (当社)	平成16年5月11日																																																			
分割契約書調印	平成16年5月11日																																																			
分割契約書承認株主総会 ((株)IRIコミュニケーションズ)	平成16年5月27日 (予定)																																																			
分割契約書承認株主総会 (当社)	平成16年6月30日 (予定)																																																			
分割期日	平成16年7月1日 (予定)																																																			
分割登記	平成16年7月1日 (予定)																																																			
発行価額総額	1,000,000千円(予定)																																																			
発行回数	5回																																																			
発行株式の種類	普通株式																																																			
増加株式数	3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。																																																			
各回の発行価額の総額	2億円(概算額)																																																			
各回の発行価額	各回の発行決議の直前40営業日東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)																																																			
平成15年9月19日	新株発行決議取締役会																																																			
平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告																																																			
平成15年10月6日	払込期日																																																			
平成15年10月7日	株式発行日																																																			
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会																																																			
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告																																																			
平成15年12月24日	払込期日																																																			
平成15年12月25日	株式発行日																																																			
平成16年3月3日	新株発行決議取締役会																																																			
平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告																																																			
平成16年3月19日	払込期日																																																			
平成16年3月20日	株式発行日																																																			

(後発事象)

<p>第8期 第3四半期</p> <p>自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>第7期 第3四半期</p> <p>自 平成14年7月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>前事業年度</p> <p>自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日</p>																										
<p>6. 承継会社が承継する権利義務 (株)IRIコミュニケーションズは、分割期日における当社のネットワーク事業部が営むIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）およびこれに付帯する営業にかかわる資産ならびに負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p> <p>2. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることとすることを目的とする、株式の分割を行うことを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="81 824 523 1406"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成16年8月20日（金）</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年7月1日（木）</td> </tr> </table>	分割により増加する株式数	普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。	分割の方法	平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成16年8月20日（金）	新株券交付日		配当起算日	平成16年7月1日（木）		<p>第4回</p> <table border="1" data-bbox="1091 362 1533 517"> <tr> <td>平成16年5月24日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年5月25日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月9日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月10日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第5回</p> <table border="1" data-bbox="1091 577 1533 732"> <tr> <td>平成16年8月27日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年8月28日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月13日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月4日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>(4)配当起算日 毎年1月1日から6月30日までに発行されたものについては1日1日とし、毎年7月1日から12月31日までに発行されたものについては、7月1日とします。</p> <p>(5)増資の理由及び資金使途 新たな成長分野（L1' ｷﾀIPネットワーク事業およびL1' ｷﾀIPﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ事業）の成長資金需要がたかまってきており、この運転資金ｺｰｽﾞに対して、無借金経営を維持しつつ、事業拡大を図るための資金調達であります。</p> <p>2. 資本準備金の減少について(その他資本剰余金への振替について) 当社は、平成15年9月18日開催の定時株主総会により、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少する議案を決議いたしました。 これにより、法定手続きが完了したときに、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)に基づき、3,980,103千円をその他資本剰余金に計上いたします。</p>	平成16年5月24日	新株発行決議取締役会	平成16年5月25日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年6月9日	払込期日	平成16年6月10日	株式発行日	平成16年8月27日	新株発行決議取締役会	平成16年8月28日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年9月13日	払込期日	平成16年9月4日	株式発行日
分割により増加する株式数	普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。																											
分割の方法	平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																											
効力発生日	平成16年8月20日（金）																											
新株券交付日																												
配当起算日	平成16年7月1日（木）																											
平成16年5月24日	新株発行決議取締役会																											
平成16年5月25日	新株発行決議取締役会決議公告																											
平成16年6月9日	払込期日																											
平成16年6月10日	株式発行日																											
平成16年8月27日	新株発行決議取締役会																											
平成16年8月28日	新株発行決議取締役会決議公告																											
平成16年9月13日	払込期日																											
平成16年9月4日	株式発行日																											